

1. 申請者情報

Table with applicant information including prefecture (北海道), municipality (苫前町), and project start year (2025年度).

2. 交付対象事業の名称等

Table detailing the project name (苫前町地区多世代交流・多機能型拠点施設整備事業) and implementation period (2025年4月1日 - 2027年3月31日).

Summary table of project costs and funding, showing total costs of 264,396,000 yen and funding of 0 yen.

3. 交付対象事業の背景・概要

Main body text describing the project background, including population decline, economic stagnation, and the goal of creating a sustainable community through multi-generational exchange.

4. 優先採択テーマへの該当

Table indicating the project's eligibility for priority selection themes, with a result of 'No' (-).

5. 他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業

連携する取組		所管省庁への 事前相談
主務大臣による認定を受けた政策・施策間連携に関する事業計画の名称		
地域未来投資促進法の「基本計画」に 明記される事業のうち、 個別事業者への 支援が含まれる場合 のみ記載	基本計画に適合すると して承認された 地域経済牽引事業計画の 名称	
	主務大臣の承認を得た 連携支援計画の名称	
地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、設備投資等の支援を行う場合のみ経済波及効果を記載		

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

(1)	ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
(2)	ソフト事業及び拠点整備事業において、従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費を除外しているか。	○
(3)	ソフト事業及び拠点整備事業において、提案、企画・立案に関するコンサルティング経費を除外しているか。	○

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI① (事業・施策の全体効果を 示す必須KPIを設定すること)	古丹別地区の人口減少率の抑制		単位	%									
KPI②	コミュニティスペースの利用者数		単位	人									
KPI③	コミュニティスペースにおけるイベント開催回数		単位	回									
KPI④	生活サービス機能の利用者数		単位	人									
KPI⑤			単位										
KPI⑥			単位										
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	<p>KPI① 地方版総合戦略に掲げる基本目標「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に係る指標であり、「地域を守るコミュニティの活性化」を目指す本事業において、目指す将来像への直接的な効果として、古丹別地区(香川、長島、古丹別、九重、三溪、岩見、東川及び小川の各行政区からなる小学校区をいう。)の人口減少率の抑制状況を測定する。 古丹別地区の人口は、2015年1,743人から2024年1,347まで減少しており、この直近10年間の人口減少率が22.7%であることから、年平均の人口減少率2.27%に対し、計画期間における1年間の人口減少率(前年度と当年度により算出)と比較し、人口率の抑制(減少)分をKPIとする。</p> <p>KPI②・KPI③ 「地域を守るコミュニティの活性化」を目指す本事業において、コミュニティスペースの利用者数及びイベント開催回数をカウントすることで、多世代交流・多機能型の小さな拠点としての活用状況を把握し、開催イベントや実施事業のブラッシュアップが可能となり、KPI全体への効果向上にもつながる。</p> <p>KPI④ 本事業では、地域住民が日常生活に必要なサービスを安定的に利用できる環境を整備していることから、日用品の調達等、日常生活に不可欠なサービスの利用実態を把握する指標として、生活サービス機能の利用者数を設定する。また、生活サービス機能は、公共交通結節機能やコミュニティスペース等と連動しており、施設全体の利便性や利用の広がりを反映し、事業の直接的な効果を測定する指標として、KPI設定に適している。</p>												
	事業開始前時点	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	2034年度 増加分	KPI増加分の 累計	
KPI①	計画	-2.27	0.00	0.10	0.30	0.40	0.50	0.60					1.90
	実績 ※見込みは下線	-2.27	0.00										0.00
KPI②	計画	0.00	0.00	360.00	1080.00	1200.00	1300.00	1400.00					5,340.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00										0.00
KPI③	計画	0.00	0.00	10.00	14.00	16.00	18.00	20.00					78.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00										0.00
KPI④	計画	55000.00	0.00	5000.00	6500.00	7000.00	7500.00	8000.00					34,000.00
	実績 ※見込みは下線	55,000.00	0.00										0.00
KPI⑤	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPI⑥	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
<p>KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方(事業・経費に係る地域の多様な主体の参画による評価の内容を踏まえた事業見直しについて記載すること。) ※ソフト事業の計画期間を見直す場合は、事業期間の延長について、地域の多様な主体の参画による評価の内容を踏まえたものであり、当該評価の内容を踏まえた事業の見直しが行われていることを記載すること。また、当初の事業計画期間のKPIの目標値を75%以上達成(見込み可)していることを記載すること。</p> <p>本事業については、地域住民や指定管理(予定)者等の多様な主体が参画し、施設の役割や事業効果について継続的に協議・検証を行っているところである。その結果、従前の記述内容では、小売機能に着目した表現が中心となっており、日常生活に必要なサービスを総合的に支える生活拠点としての機能や、公共交通結節機能、コミュニティ機能等を含めた施設全体の役割が十分に反映されていないとの認識が共有されたため、事業の目的及び実態に即した内容となるよう、「交付対象事業の概要(3の欄)」について表現整理を行うものである。また、同様の観点から、従前のKPI「小売店舗の来客者数」では施設全体の利用状況や事業効果を十分に把握できないことから、事業効果をより的確に捉える指標として、KPIの表現を「生活サービス機能の利用者数」に見直すこととしたものである。なお、これらの見直しは、事業内容の変更や予算額・経費配分の変更を伴うものではない。</p>													

8. 自立性

取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)
<p>本施設整備完了後の管理運営形態は、指定管理制度に基づく「公設民営方式」を予定している。</p> <p>本施設の運営に当たっては、指定管理者が中心となり、施設全体の機能を一体的に活用することで、日常生活に必要なサービスの提供と地域交流の場としての役割を継続的に果たすことを基本とする。町は、指定管理者として、従前より地域の生活サービスを担ってきたもい農業協同組合を予定しており、その安定的かつ持続的な運営を支えるため、地域住民をはじめ、町の商工業、農業、観光、まちづくり等の関係部門による合同組織を設置し、町の方針を踏まえつつ、指定管理者のこれまでの運営ノウハウや知見を活かした管理運営計画を策定する。また、コミュニティスペースを活用した地域イベントや交流活動の実施、情報発信機能の整備による関係人口の創出・拡大などを通じて、施設全体の利用促進と役割の定着を図り、指定管理者が過度に単一機能に依存することなく、施設を安定的に運営できる環境を整える。</p> <p>これを踏まえ、指定管理者は、関係企業・団体等と連携したマネジメント体制を構築し、町及び地域住民と協働して策定した管理運営計画に基づき、施設全体の機能が相互に連携する運営を行う。また、生活サービス機能の運営については、豊富な実績を有する株式会社ホクレン商事が中心的な役割を担い、施設全体の利便性と信頼性の向上を図るとともに、地域内外の人の流れを交流や活動につなげる取組を進めることで、本施設が将来的に交付金に依存することなく、稼ぐ力を十分に発揮し、継続的に運営される体制の構築を目指す。</p>

自主財源の種類		自主財源の内容						
[A]	施設運営に伴う事業収入	生活サービスの提供や施設機能の占用・活用を通じて得られる事業収入						
[B]	指定管理者納付金	【A】を充当した上で、当該施設の運用経費に不足が生じる場合は、指定管理者が負担する予定						
[C]	一般財源	当該施設の整備費用について、交付金を充当した上で、必要分を負担する予定						
[D]								
[E]								
各年度における自主財源見込額		事業開始前(現時点)	2025年度(1年目)	2026年度(2年目)	2027年度(3年目)	2028年度(4年目)	2029年度(5年目)	2030年度(6年目)
[A]	計画	0千円	0千円	0千円	1,000千円			
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円					
[B]	計画	0千円	0千円	0千円	2,000千円			
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円					
[C]	計画	0千円	22,793千円	264,397千円	0千円			
	実績 ※見込は下線	0千円	22,793千円					
[D]	計画							
	実績 ※見込は下線							
[E]	計画							
	実績 ※見込は下線							
合計	計画	0千円	22,793千円	264,397千円	3,000千円	0千円	0千円	0千円
	実績 ※見込は下線	0千円	22,793千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業経費			45,586千円	528,793千円	0千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費								
うち拠点整備事業費			45,586千円	528,793千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費			45,586千円	528,793千円	3,000千円			
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由								
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方								

9. 地域の多様な主体の参画

地方公共団体名	分類	産	学	金	住民			
北海道苫前町	主体名	指定管理者(るもい農業協同組合)	北海道苫前商業高等学校	留萌信用金庫	町内会			
	主な役割、意見及び改善方策への反映	【役割】当該施設の指定管理者として、施設全体の管理運営を担う。地域の生活サービスを長年担ってきた実績と、関係企業との連携によるノウハウを活かし、生活サービス機能、交流機能等を一体的に運営する。また、町と協働して管理運営計画の策定・実施を行い、地域住民の利用促進と拠点機能の定着を図る。 【意見・改善方策】半年ごとに事業の実施状況を整理し、地域住民や町の関係部門で構成する合同組織に報告・協議を行う。協議結果を踏まえ、施設利用や運営方法の改善を図り、継続的な機能向上に取り組む。	【役割】コミュニティスペースやシェアキッチンを活用し、生徒による商業教育活動や地域連携活動を実施する。高校生カフェや販売実習等を通じて、施設の利用促進と多世代交流の創出に寄与する。 【意見・改善方策】管理運営を担う合同組織への参画を通じて、生徒の視点を施設運営に反映させるとともに、地域との関わりを深める機会を創出する。あわせて、地元生産者や事業者との交流を通じた商品開発等に取り組み、学びと地域活動の運動を図る。	【役割】地域金融機関として、本施設を拠点とした地域活動や取組に対し、金融面からの助言や情報提供を行う。指定管理者や町、地域関係者との連携を通じて、地域の生活サービスや交流活動が継続的に展開されるための環境づくりを支援するとともに、地域経済や人材育成に資する取組への協力を図る。 【意見・改善方策】合同組織等への参画を通じて、施設運営や地域活動に関する意見交換を行い、地域の実情を踏まえた改善提案や支援の在り方について検討する。また、必要に応じて、地域住民や関係主体を対象とした金融リテラシー向上や事業運営に関する情報提供などを行い、施設を核とした取組の持続性向上に寄与する。	【役割】地域住民の代表として、施設の利用状況や地域ニーズに関する意見の集約・情報提供を行う。 【意見・改善方策】日常的な利用者の立場から、施設の利便性や活用方法に関する意見を合同組織等を通じて共有し、施設運営への反映を図ることで、地域に根ざした拠点としての機能向上に寄与する。			

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	検証時期	検証方法	外部組織による検証	
			外部組織の参画者	検証結果の公表方法
北海道苫前町	毎年度 8月	重要業績評価指標(KPI)の事業結果の検証などは、「産官学金労言」のメンバーを中心に組織され、総合振興計画や地方版総合戦略について調査・審議する本町の附属機関である「苫前町まちづくり審議会」において行う。	るもい農業協同組合、北るもい漁業協同組合、苫前町商工会、留萌中部森林組合、苫前町観光協会、苫前町社会福祉協議会、苫前町PTA連合会、苫前町体育協会、苫前町文化協会、苫前町町内会連合会、苫前町子ども会育成連絡協議会、苫前町老人クラブ連合会、苫前町民生委員児童委員協議会、留萌信用金庫	検証後、苫前町WEBサイト及び広報とままえて公表する。

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略
北海道苫前町	2021年4月1日から2026年3月31日まで	2026年4月1日から2031年3月31日まで
	<p>【基本目標】</p> <p>1:「とままえ」において安心した雇用を創出する</p> <p>2:「とままえ」へ新しい人の流れをつくる</p> <p>3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>4:時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>【明確な位置付け】</p> <p>大綱5:健康で活躍する地域創造戦略</p> <p>施策3:地域を守るコミュニティの活性化</p> <p>ア.コミュニティの活性化</p> <p>具体的な施策・事業:古丹別地区多世代交流・多機能型拠点施設(仮称)の整備と活用</p>	<p>【目標】</p> <p>人口減少下においても、苫前町ならではの地域資源と人の力を生かし、若者と働く世代の定着・循環を軸に、「しごと・ひと・暮らし」の好循環を創出することで、将来にわたり安心して住み続けられる活力と持続可能性のある苫前町を実現する。</p> <p>【基本的方向】</p> <p>Ⅲ 誰もが安心して暮らし続けられる生活基盤を整え、共生社会を形成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りを含む生活支援体制の整備による安心な暮らしの確保 ・地域コミュニティ活動の活性化による支え合い基盤の強化 <p>Ⅳ 安全・環境・行政基盤を高め、将来世代につなぐ持続可能な地域をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の維持・確保による利用環境の改善 ・生活基盤施設の計画的整備による利便性の向上 <p>【具体的な施策・事業】</p> <p>古丹別地区多世代交流・多機能型拠点施設の整備と活用</p> <p>※策定前につき、すべて予定</p>

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称
北海道苫前町	第3期苫前町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画
	<p>地域再生計画の区域 北海道苫前郡苫前町の全域</p> <p>計画期間 地域再生計画の認定の日 から 2031年3月31日まで</p>

事業経費内訳

2026.1.27

1. 交付対象施設の概要

(1) 施設の名称及び場所

施設の名称	古丹別地区多世代交流・多機能型拠点施設
施設の場所	北海道苫前郡苫前町字古丹別

(2-1) 施設の所有者

種類	地方公共団体	名称	北海道苫前町
出資比率	100.0%		

(2-2) 施設の整備主体

整備主体	北海道苫前町
------	--------

(2-3) 民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有主体の場合 ※該当がある場合

該当	①	民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有する施設等を地方公共団体や公共的団体等が整備する場合		
	②	民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有し、かつ整備する施設等について、地方公共団体が整備費を補助する場合		
要件	地方自治法に基づく「公の施設」として位置付けられるか		「公の施設」としての位置付け及び協定等の締結の時期 (例)●年●月頃	
	(「公の施設」として位置付けられない場合) 協定等の締結により中長期的・安定的な施設運営を担保されるか			
	「公の施設」として位置付けられない理由			
	協定等の内容			

2. 事業計画期間及び施設の供用開始年度

施設整備等の事業計画期間及び施設の供用開始年度	①事業計画期間(全体) ※その他の補助金等を用いて整備する部分も含めた全体期間						②事業計画期間(交付対象) ※拠点整備タイプの対象事業の実施期間						施設の供用開始年度					
	2025	年	4	月	~	2027	年	3	月	2025	年	4	月	~	2027	年	3	月
「①全体」と「②交付対象」の期間が異なる理由 ※①と②の終了時期が異なる場合のみ記載																		

3. 経費内訳

	2025年度 (1年目)	2026年度 (2年目)	2027年度 (3年目)	2028年度 (4年目)	2029年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【①】	45,586千円	528,793千円	0千円	0千円	0千円	574,379千円
交付対象事業における建築物整備経費【②】	20,000千円	352,000千円	0千円	0千円	0千円	372,000千円
交付対象事業における設備整備・用地造成等経費【③】	25,586千円	169,793千円	0千円	0千円	0千円	195,379千円
交付対象事業における備品整備経費【④】	0千円	5,000千円	0千円	0千円	0千円	5,000千円
交付対象事業における効果促進事業(ソフト事業)経費【⑤】	0千円	2,000千円	0千円	0千円	0千円	2,000千円
交付対象事業における備品整備経費比率【④/①】	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
全体事業費	45,586千円	528,793千円	0千円	0千円	0千円	574,379千円
(2-3)②に該当する場合の全体事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
(2-3)③に該当する場合の交付対象事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

<2025年度(1年目) 拠点整備事業1年目に実施する全事業の中で、最も早い支出負担行為日(契約日、交付決定日等) 2025年10月16日

全事業期間における本年の位置付け	施設建築工事基本・実施設計業務及び既存施設除却解体工事						
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2025年4月	2026年3月	2025年6月	補正	年 月		年 月	

交付対象事業経費		45,586千円					
建築物整備経費	20,000千円	設備整備・用地造成等経費	25,586千円	備品経費	0千円	効果促進事業(ソフト事業)経費	0千円
建築物整備の内容						要素事業数	1
区分	整備内容の説明	金額(千円)		経費内訳			
		全体	対象				
新築	【施設名称】 古丹別地区多世代交流・多機能型拠点施設 【整備内容】 古丹別地区多世代交流・多機能型拠点施設建設のため実施設計が必要である。	20,000	20,000	【建築物本体工事】 20,000千円 (うち、交付対象事業経費 20,000千円) ・施設建築工事基本・実施設計費 20,000千円(うち、交付対象事業経費 20,000千円)			
				関連するKPI		①、②、③、④	
				(2-3)⑥に該当する間接補助の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額			
				全体事業費			
民間事業者等への補助額							
小計		20,000	20,000				
設備整備・用地造成等の内容						要素事業数	1
区分	整備内容の説明	金額(千円)		経費内訳			
		全体	対象				
その他	【設備等名称】 既存施設の除却解体工事 【整備内容及びその必要性】 本施設の建設予定地は、るもい農業協同組合の所有地であるが、使用していない、未解体の古い建築物が存在するため、当該施設の除却解体工事が必要である。	25,586	25,586	【既存施設除却解体工事】 25,586千円 (うち、交付対象事業経費 25,586千円) ・直接工事費 18,953千円(うち、交付対象事業経費 18,953千円) ・諸経費 6,633千円(うち、交付対象事業経費 6,633千円)			
				関連するKPI		①、②、③、④	
				(2-3)⑥に該当する間接補助の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額			
				全体事業費			
民間事業者等への補助額							
小計		25,586	25,586				
備品整備の内容						要素事業数	
備品整備の説明		金額(千円)		経費内訳			
小計		0	0				
効果促進事業(ソフト事業)の内容						要素事業数	
効果促進事業(ソフト事業)の説明		金額(千円)		経費内訳			
小計		0	0				
経費内訳変更の理由							

<2026年度(2年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		施設建築工事、施設備品整備工事、外構工事、デジタル設備整備工事及び駐車場整備工事					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2026年4月	2027年3月	2026年4月	当初	年月		年月	

交付対象事業経費		528,793千円						
建築物整備経費	352,000千円	設備整備・用地造成等経費	169,793千円	備品経費	5,000千円	効果促進事業(ソフト事業)経費	2,000千円	
建築物整備の内容							要素事業数	1
区分	整備内容の説明	金額(千円)		経費内訳				
		全体	対象					
新築	【施設名称】 古丹別地区多世代交流・多機能型拠点施設 【整備内容】 日常生活に欠かせないスーパーマーケットの維持をきっかけとして、集落生活圏内における生活サービス機能を継続的に確保するため、公共交通の待合機能、地域住民が気軽に集い交流できるコミュニティスペース、活動や交流を支えるシェアキッチン、子どもが安心して過ごせる屋内児童遊戯スペース及び地域や周辺の魅力を発信する観光情報コーナーを一体的に備え、多世代が日常的に利用できる地域の生活拠点となる施設。	352,000	352,000	【施設建築工事】 259,600千円 (うち、交付対象事業経費 259,600千円) ・建築工事費 259,600千円(うち、交付対象事業経費 259,600千円) 【建築物と不可分な設備工事】 92,400千円 (うち、交付対象事業経費 92,400千円) ・電気設備工事 41,800千円(うち、交付対象事業経費 41,800千円) ・機械設備工事 50,600千円(うち、交付対象事業経費 50,600千円) 【合計】 352,000千円 (うち、交付対象事業経費 352,000千円)				
	関連するKPI			①、②、③、④				
	(2-3)⑥に該当する間接補助の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額							
	全体事業費							
	民間事業者等への補助額							
小計		352,000	352,000					
設備整備・用地造成等の内容							要素事業数	3
区分	整備内容の説明	金額(千円)		経費内訳				
		全体	対象					
設備整備	【設備等名称】 施設備品整備工事 【整備内容及びその必要性】 集落生活圏内における生活サービス機能を継続的に確保するため、冷蔵・冷凍ショーケース等、日常生活に必要な物資を安定的に提供するために必要な大型備品を購入し、設置する。	159,793	159,793	【設備整備工事】 159,793千円 (うち、交付対象事業経費 159,793千円) ・施設備品整備工事費 142,197千円(うち、交付対象事業経費 142,197千円) ・キャッシュレス決済システム 13,362千円(うち、交付対象事業経費 13,362千円) ・遊具設置工事費 3,234千円(うち、交付対象事業経費 3,234千円) ・Wi-Fi設備工事 1,000千円(うち、交付対象事業経費 1,000千円)				
	関連するKPI			①、②、③、④				
	(2-3)⑥に該当する間接補助の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額							
	全体事業費							
	民間事業者等への補助額							
【設備等名称】 キャッシュレス決済システム 【整備内容及びその必要性】 現金利用が困難な利用者への配慮や、日常利用における利便性向上を図るため、電子マネーやスマートフォン決済に対応したシステムを導入し、多様な利用者が円滑に生活サービスを利用できる環境を整備する。								
【設備等名称】 遊具設置工事 【整備内容及びその必要性】 主に乳幼児を対象とした遊具を設置し、子どもが安全に過ごせる環境を整備する。定期的な入替を行うことで、子育て世代が安心して施設を利用できる場を確保し、多世代が利用する生活拠点としての機能を維持する。								
【設備等名称】 Wi-Fi設備工事 【整備内容及びその必要性】 コミュニティ活動や交流の促進、デジタルを活用した情報提供や連携を可能とし、施設全体の利便性向上を図るため、施設内にWi-Fi環境を整備し、利用者が情報を円滑に取得・発信できる基盤を構築する。								

設備整備	【設備等名称】 外構工事	5,000	5,000	【設備整備工事】 5,000千円 (うち、交付対象事業経費 5,000千円)	①、②、③、④	
	【整備内容及びその必要性】 利用者の利便性を高めるとともに、安全性を確保するため、施設周辺の舗装工事及び施設周辺の景観を整える植栽工事が必要である。			・外構工事 5,000千円(うち、交付対象事業経費 5,000千円)		
	関連するKPI			(2-3)③に該当する間接補助の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額		
	全体事業費			民間事業者等への補助額		
その他	【設備等名称】 駐車場整備工事	5,000	5,000	【駐車場整備工事】 5,000千円 (うち、交付対象事業経費 5,000千円)	①、②、③、④	
	【整備内容及びその必要性】 利用者の利便性を高めるため、施設正面に、本施設の駐車場を整備する必要がある。			・駐車場整備工事 5,000千円(うち、交付対象事業経費 5,000千円)		
	関連するKPI			(2-3)③に該当する間接補助の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額		
	全体事業費			民間事業者等への補助額		
小計		169,793	169,793			
備品整備の内容					要素事業数	1
備品整備の説明		金額(千円)		経費内訳		
		全体	対象			
【設備等名称】 施設備品整備工事	【整備内容】 コミュニティスペース及びシェアキッチンの機能向上を図るため、キッチンカウンター、机、イス等の必要な備品を購入し、設置する。	5,000	5,000	【施設備品整備工事】 5,000千円 (うち交付対象事業経費 5,000千円)	①、②、③、④	
				・交流施設用備品整備工事費 5,000千円(うち交付対象事業経費 5,000千円)		
				関連するKPI		(2-3)③に該当する間接補助の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額
				全体事業費		民間事業者等への補助額
小計		5,000	5,000			
効果促進事業(ソフト事業)の内容					要素事業数	1
効果促進事業(ソフト事業)の説明		金額(千円)		経費内訳		
		全体	対象			
【事業名】 観光・イベント情報等発信拠点事業	【整備内容及びその必要性】 地域コミュニティの醸成や関係人口の創出・拡大を図るため、コミュニティスペース内にデジタルサイネージを設置し、本施設及び地域内で開催されるイベント情報や観光情報を、視覚的に分かりやすく発信する。二次元バーコードの表示により、詳細情報の閲覧や特産品の購入等を可能とし、利便性及び施設の魅力向上につなげる。 併せて、路線バスやデマンドタクシーの運行情報を発信する待合機能を持たせ、公共交通の利便性向上を図るとともに、災害等の非常時には避難所情報等を発信し、地域住民及び来訪者の円滑な避難行動に資する。	2,000	2,000	【観光・イベント情報等発信拠点事業】 2,000千円 (うち、交付対象事業経費 2,000千円)	①、②、③、④	
				・デジタルサイネージ(2台) 2,000千円(うち、交付対象事業経費 2,000千円)		
				関連するKPI		(2-3)③に該当する間接補助の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額
				全体事業費		民間事業者等への補助額
小計		2,000	2,000			
経費内訳変更の理由		本事業については、地域住民や指定管理(予定)者等の多様な主体が参画し、施設の役割や事業効果について継続的に協議・検証を行っているところである。その結果、従前の記述内容では、小売機能に着目した表現が中心となっており、日常生活に必要なサービスを総合的に支える生活拠点としての機能や、公共交通結節機能、コミュニティ機能等を含めた施設全体の役割が十分に反映されていないとの認識が共有されたため、事業の目的及び実態に即した内容となるよう表現整理を行うものであり、事業内容の変更や予算額・経費配分の変更を伴うものではない。				